

◇令和 1 年度実施 魚津市空家実態調査◇

調査概要

- 調査範囲 : 市内全域 (226 自治会)
 調査する者 : 自治会
 調査対象 : 人の居住の用に供する建築物 (戸建住宅) で、現に人が居住していないもの
 ※但し、概ね 3 ヶ月以内に帰ってくるものは除く
 例) 施設入所等と居宅を繰り返している
 調査期間 : 令和元年 8 月 1 日～令和元年 9 月 30 日
 (前回調査期間 : 平成 26 年 12 月 22 日～平成 27 年 1 月 31 日)
 回収結果 : 221 自治会 (R2. 1. 27 現在)
 回収率 : 97.8%

調査結果

R 2. 1. 27 現在

調査依頼数	回収数	回収割合	空家数	H26年度調査 空家数	H26年度との 重複空家数
226	221	97.8%	1,176	1,028	521

—空家率— 魚津市独自の算出方法を採用

	※ 住宅数	空家数	空家率
R 1 年度調査	17,936	1,176	6.6%
H26年度調査	16,839	1,028	6.1%

※住宅数は、固定資産の概要調書に載っている専用住宅数から、共同住宅の数を引いた数値。専用住宅数は1戸の住宅であっても増築等があった場合、重複してカウントされるため、実際の戸数とは一致しませんが、同じ条件で (空家数) / (住宅数) の比較ができます。

- ・空家率は前回調査から 0.5 ポイント増加している。

—H26 年調査以降の空家の動き—

	H26空家数	解消された 空家数	H26・R 1 重複空家数	新たな 空家数	R 1 空家数
全体	1,028	507	521	655	1,176
(★) 特に 困っている	68	30	38	31	69

- ・前回調査以降に 49.3%の空家が、解体もしくは活用されている。
- ・前回調査以降に 655 戸が新たに空家になっている。平均すると 131 戸/年で空家が発生する。

【参考】 H27 年以降 空家解体補助件数 36 件 空家バンク成約件数 82 件 (重複除く)

－調査項目別前回調査との比較－

(ア)～(★)は、該当する項目すべてにチェックをつけてもらっています。(複数選択可)

	空家数	(ア) 雑草・庭木 等	(イ) ゴミ等 衛生環境	(ウ) 屋根雪等	(エ) トタン等の 飛散・落下	(オ) 倒壊の恐れ	(★) 特に困っ ている	(ア)～(★) に該当なし	連絡の 可否
R1年度調査	1,176	188	37	46	76	42	69	930	589
H26年度調査	1,028	102		111		63	68	826	※ 340
増減	148	86		-65		-21	1	104	249

※H26年調査の「連絡の可否」は調査項目ではなかったため参考値

空家数 14.4%増 (ア) 84.3%増
(ウ) 58.6%減 (オ) 33.3%減
(★) 1.4%増

調査項目

- (ア) 雑草等の繁茂・庭木等の管理が悪い
 - (イ) ゴミ等の放置による家屋(敷地)内の衛生環境が悪い
 - (ウ) 屋根雪等の始末が悪い
 - (エ) 強風によるトタン等の飛散の恐れ・屋根瓦の落下の危険性
 - (オ) 倒壊の恐れなどが感じられる
 - (★) 町内が特に困っている
- 連絡の可否

- ・ (ア) の増加と (ウ) の減少は、調査時期の違いによるもの大きいと思われる。
- ・ (★) の割合は、前回調査では 6.6% だったが、今回は 5.9% となり、0.7 ポイント減少している。
- ・ (ア)～(★) に該当がない(問題がない)空家の割合は、前回調査では 80.4% だったが、今回は 79.1% となり、1.3 ポイント減少している。
- ・ (ア)～(★) のうち 1 つ以上該当する空家は 246 戸ある。(H26 年度調査では 202 戸)

－町内が特に困っている空家－

	(ア) 雑草・庭木 等	(イ) ゴミ等 衛生環境	(ウ) 屋根雪等	(エ) トタン等の 飛散・落下	(オ) 倒壊の恐れ	(★) 特に困っ ている
R1年度調査	188	37	46	76	42	69
(★) 69戸における 回答数	52	24	27	32	26	
項目ごとの (★) の割合	27.7%	64.9%	58.7%	42.1%	61.9%	

- ・ (★) は、(ア)～(オ)のうち、平均で2つ以上該当している。
- ・ (イ) もしくは (オ) に問題がある場合 (★) になる可能性が高い。

今後の予定

- ・ (★) 特に困っている空家(69戸)の詳細調査を実施(現地確認、聴き取り調査)
- ・ 空家の所有者(管理者)の探索
- ・ 意向調査アンケートの実施(空家対策のチラシも同封)

- ・ 新たに発生する空家を抑制する事業の検討

5年間で約半数が解消されるが、新たに発生する空家の数が上回っていることで、空家数は増加している。まずは、新たに発生する件数を減らしていくことが必要。